

平成 25 年 6 月 19 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: 越後杉エコハウス

グループの名称: 越後杉での家づくりを考える会

平成24年度
採択グループ番号: 01-0198-0159

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 重川 隆廣 代表者印

代表者所属先: 株式会社 重川材木店

代表者構成員番号: VI-5

代表者住所: 新潟県新潟市西蒲区升潟1番地1

電話番号: 0256883336

(グループ事務局)

事務局事業者名: 株式会社 重川材木店

事務局構成員番号: VI-5

事務局担当者名: 大竹 弘恒 印

事務局郵便番号: 959-0413

事務局住所: 新潟県新潟市西蒲区升潟1番地1

事務局電話番号: 0256883336

事務局FAX: 0256704777

事務局担当者E-mail: h-ootake@omokawa.co.jp

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	越後杉エコハウス				
2. グループの名称(必須)	越後杉での家づくりを考える会				
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	新潟県全域				
4. 結成年月(必須)	平成24年3月				
5. グループ代表者名(必須)	重川 隆廣				
6. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 重川材木店				
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-5				
8. グループ代表者所在地(必須)	新潟県新潟市西蒲区升潟1番地1				
9. グループ代表者電話番号(必須)	0256883336				
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 重川材木店				
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	VI-5				
12. グループ事務局担当者名(必須)	大竹 弘恒				
13. グループ事務局郵便番号(必須)	959-0413				
14. グループ事務局所在地(必須)	新潟県新潟市西蒲区升潟1番地1				
15. グループ事務局電話番号(必須)	0256883336				
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0256704777				
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	h-ootake@omokawa.co.jp				
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。					
I. 原木供給	8	/			
II. 製材・集成材製造・合板製造	7				
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	8				
IV. プレカット	5				
V. 設計	14				
VI. 施工	11				
VII. 木材を扱わない流通	1				
VIII. I～VII以外の業種	3				
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称		地域材の産地	認証制度等の名称	
	越後杉ブランド		新潟県全域	越後杉ブランド認証制度	
	合法木材		国内・国外	合法木材証明制度	
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数		(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)		
	18 戸	うち長期優良住宅 18 戸	本補助金の活用により、長期優良住宅の受注に集中的に取り組むこととし、長期優良住宅の供給予定戸数を平成24年実績の2割増しと設定。		
	地域型住宅による地域材使用予定		(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)		
	165 m ³	うち長期優良住宅分 165 m ³	地域型住宅には80%以上の地域材を使用する事としていることから左記地域材使用予定量を設定		
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	補助事業への参加を希望する工務店全社に最低1戸を配分し、その上で、これまで長期優良住宅への取組実績がない工務店や少ない工務店を優先し経験を積んでもらい、さらに受注が確実視されて				
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4		完了実績見込み		
			交付申請件数	竣工済	竣工予定
	7 戸		3 戸	1 戸	2 戸

注1)代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社〇(株)×

注2)郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3)電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4)採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

注1			注2			注3	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績
I. 原木供給					構成員数:	8	地域材(丸太)供給量(m ³)
15	I - 1	新潟県森林組合連合会		950-2144	新潟市西区曾和521-3	0252617111	30,040 m ³
15	I - 2	関川村森林組合		959-3264	岩船郡関川村大字上関1021-3	0254641249	8,300 m ³
15	I - 3	南蒲原森林組合		959-1346	加茂市大字下高柳1-1	0256530080	3,787 m ³
15	I - 4	東蒲原郡森林組合		959-4506	東蒲原郡阿賀町両郷乙515	0254952016	3,350 m ³
15	I - 5	中越よつば森林組合		940-2046	長岡市雲出町字前田4421	0258214525	3,000 m ³
15	I - 6	有限会社荒川製材所		949-4144	柏崎市西山町新保1289-1	0257482639	195 m ³
15	I - 7	有限会社布施材木店		949-3442	上越市吉川区小苗代795-3	0255482727	50 m ³
15	I - 8	株式会社古西屋		940-2041	長岡市白鳥町382	0258462043	0 m ³
	I - 9						m ³
	I - 10						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

- ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIに記載してください。
- ※) 国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない(グループ構成員として記載できない)が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を任意様式において説明してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> II. 製材・集成材製造・合板製造

<様式 2-2・II >

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	生産量	うち該地域材
II. 製材・集成材製造・合板製造					構成員数:	7		
15	II - 1	新潟合板振興株式会社		950-0886	新潟市東区中木戸401	0252742291	55,200 m ³	55,200 m ³
15	II - 2	株式会社緑の森		959-1346	加茂市大字長谷566	0256525003	2,300 m ³	2,300 m ³
15	II - 3	有限会社布施材木店		949-3442	上越市吉川区小苗代795-3	0255482727	600 m ³	450 m ³
15	II - 4	有限会社荒川製材所		949-4144	柏崎市西山町新保1289-1	0257482639	138 m ³	47 m ³
15	II - 5	松吉ワークス株式会社		950-0811	新潟市東区材木町1-58	0252740644	50 m ³	20 m ³
15	II - 6	富川建設株式会社		954-0022	見附市杉澤町3532	0258621745	396 m ³	0 m ³
15	II - 7	株式会社古西屋		940-2041	長岡市白鳥町382	0258462043	50 m ³	0 m ³
	II - 8						m ³	m ³
	II - 9						m ³	m ³
	II - 10						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやカッコを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	木材供給量	うち該地域材
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)					構成員数:	8		
24	Ⅲ-1	松阪木材株式会社		515-0088	松阪市木の郷町21	0598202323	17,000 m ³	8,000 m ³
15	Ⅲ-2	阿部木材工業株式会社		956-0801	新潟市秋葉区大蔵1215-6	0253823241	4,000 m ³	1,100 m ³
15	Ⅲ-3	有限会社布施材木店		949-3442	上越市吉川区小苗代795-3	0255482727	600 m ³	450 m ³
15	Ⅲ-4	魚沼木材協同組合		948-0055	十日町市高山657-9	0257578657	5,000 m ³	365 m ³
14	Ⅲ-5	ナイス株式会社		230-8571	横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	0455215311	1,045,021 m ³	287 m ³
15	Ⅲ-6	松吉ワークス株式会社		950-0811	新潟市東区材木町1-58	0252740644	2,950 m ³	250 m ³
15	Ⅲ-7	株式会社南清四郎商店		940-2127	長岡市新産4-2-5	0258471010	1,301 m ³	147 m ³
15	Ⅲ-8	有限会社荒川製材所		949-4144	柏崎市西山町新保1289-1	0257482639	874 m ³	47 m ³
	Ⅲ-9						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3		平成24年(1月~12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	プレカット戸数	うち長期優良住宅
IV. プレカット					構成員数:	5		
15	IV-1	協同組合テクノランパー新潟		959-0506	新潟市西蒲区遠藤1388-1	0256863760	528 戸	40 戸
15	IV-2	松吉ワークス株式会社		950-0811	新潟市東区材木町1-58	0252740644	220 戸	32 戸
15	IV-3	株式会社坂詰製材所		959-2221	阿賀野市保田3858	0250682250	546 戸	10 戸
15	IV-4	苗場木材加工協同組合		949-8311	中魚沼郡津南町中深見乙1744-3	0257653713	220 戸	5 戸
15	IV-5	株式会社太田材木店		945-0022	柏崎市東原町12-2	0257241511	16 戸	0 戸
	IV-6						戸	戸
	IV-7						戸	戸
	IV-8						戸	戸
	IV-9						戸	戸
	IV-10						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
V. 設計					構成員数:	14		
15	V-1	株式会社万有設計		948-0073	十日町市宇都宮29	0257523450	17戸	7戸
15	V-2	結建築設計室		949-8614	十日町市中条丙1255-1	0257572181	12戸	4戸
15	V-3	一級建築士事務所佐喜設計		940-0028	長岡市蔵王1-1-26	0258334861	10戸	4戸
15	V-4	有限会社布施材木店		949-3442	上越市吉川区小苗代795-3	0255482727	7戸	1戸
15	V-5	株式会社重川材木店		959-0413	新潟市西蒲区升潟1-1	0256883336	33戸	0戸
15	V-6	富川建設建築設計事務所		954-0022	見附市杉澤町3532	0258621745	7戸	0戸
15	V-7	株式会社丸川屋工務店		949-6681	南魚沼市余川1830-1	0257724405	4戸	0戸
15	V-8	合名会社平賀工務店		949-6541	南魚沼市三郎丸466-8	0257820894	4戸	0戸
15	V-9	有限会社三島工務店		940-2316	長岡市鳥越771-2	0258466278	2戸	0戸
15	V-10	有限会社細木工務店		940-0094	長岡市中島4-13-18	0258360250	2戸	0戸
15	V-11	有限会社高橋建築事務所		945-1103	柏崎市大字藤橋298-1	0257247463	1戸	0戸
15	V-12	株式会社古西屋		940-2041	長岡市白鳥町382	0258462043	0戸	0戸
15	V-13	株式会社フラワーホーム企画設計		949-8615	十日町市中条甲921-1	0257525477	0戸	0戸
15	V-14	有限会社荒川製材所		949-4144	柏崎市西山町新保1289-1	0257482639	0戸	0戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
 ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工

<様式 2-2・VI>

注1		注2			注3		注4				注5	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上)					構成員数:	11	元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		○	○
							H24年実績	直近3年平均	H24年実績	直近3年平均		
15	VI-1	株式会社フラワーホーム		949-8615	十日町市中条甲921-1	0257525477	24戸	22戸	12戸	11戸	○	○
15	VI-2	有限会社荒川製材所		949-4144	柏崎市西山町新保1289-1	0257482639	2戸	9戸	2戸	3戸	○	
15	VI-3	有限会社布施材木店		949-3442	上越市吉川区小苗代795-3	0255482727	7戸	6戸	1戸	1戸	○	○
15	VI-4	富川建設株式会社		954-0022	見附市杉澤町3532	0258621745	7戸	7戸	0戸	1戸	○	
15	VI-5	株式会社重川材木店		959-0413	新潟市西蒲区升潟1-1	0256883336	33戸	30戸	0戸	0戸	○	
15	VI-6	株式会社丸川屋工務店		949-6681	南魚沼市余川1830-1	0257724405	4戸	5戸	0戸	0戸		
15	VI-7	合名会社平賀工務店		949-6541	南魚沼市三郎丸466-8	0257820894	4戸	3戸	0戸	0戸		
15	VI-8	有限会社三島工務店		940-2316	長岡市鳥越771-2	0258466278	2戸	2戸	0戸	0戸	○	
15	VI-9	有限会社細木工務店		940-0094	長岡市中島4-13-18	0258360250	2戸	2戸	0戸	0戸		
15	VI-10	有限会社高橋建築事務所		945-1103	柏崎市大字藤橋298-1	0257247463	1戸	1戸	0戸	0戸		
15	VI-11	株式会社古西屋		940-2041	長岡市白鳥町382	0258462043	0戸	3戸	0戸	0戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

注5) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3か年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VII. 木材を扱わない流通

<様式 2-2-VII>

注1		注2			注3		
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VII. 木材を扱わない流通					構成員数: 1		
20	VII - 1	農平コーポレーション株式会社		381-0025	長野市北長池1667	0262436111	
	VII - 2						
	VII - 3						
	VII - 4						
	VII - 5						
	VII - 6						
	VII - 7						
	VII - 8						
	VII - 9						
	VII - 10						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:000000000000)
 ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1			注2		注3		
県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VIII.					構成員数:	3	
13	VIII-1	一般社団法人JBN		104-0032	中央区八丁堀3-4-10 京橋北見ビル東館6階	0355406678	
13	VIII-2	一般社団法人全国木造建設事業協会		104-0032	中央区八丁堀3-4-10 京橋北見ビル東館6階	0355406678	
15	VIII-3	株式会社ネグプラン		950-0964	新潟市中央区網川原1-15-23	0252880966	
	VIII-4						
	VIII-5						
	VIII-6						
	VIII-7						
	VIII-8						
	VIII-9						
	VIII-10						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
 ※) 業種(I、II…)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(I、II…)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 越後杉エコハウス	(地域型住宅供給対象地域) 新潟県全域
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 越後杉での家づくりを考える会	(結成年月) 平成24年3月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 1 - 0 1 9 8 - 0 1 5 9	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ア. 特徴あるブランド化の目標設定 (必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【地域型住宅「越後杉エコハウス」の取組】

県土の7割が特別豪雪地域であり、冬寒く、夏蒸し暑い高温多湿型の気候であり、活断層が多く分布し、昭和39年新潟地震、平成16年新潟県中越地震、平成19年新潟県中越沖地震など震度5～7級の地震が発生する地震多発地帯である。また、地域材としての越後杉は雪国という厳しい環境で育つため、成長速度は吉野杉に比べ2/3と遅いが、それだけ年輪が詰み、強くたくましい木に育ち、ねばり強さとしなやかさが特徴である。この地域特性への対応を前提として、下記、取組みを行う。

- 積雪荷重を考慮した許容応力度計算による耐震等級2以上の確保
- グループで指定する地域材を主要構造材(柱、梁、桁、土台)の60%以上使用
- 柱は4寸角以上としグループで指定する地域材を使用
- 主要構造材(柱、梁、桁、土台)、下地材、仕上げ材、外部において、グループが指定する地域材を、戸当たり15㎡以上使用
- 外壁、軒裏、玄関戸、窓格子戸のいずれかにグループが指定する地域材を使用
- 50%以上の室内床と、収納の天井及び壁面はグループが指定する地域材を使用。軒を出し濡縁を設置し落葉樹を植える。
- 御引渡し後30年後までの維持管理計画書の策定と点検の実施
- JBN住宅履歴情報管理システム「いえもり・かて」でデータ管理。インターネットで住宅所有者様も閲覧が可能
- グループ内構成員による6回の現場品質検査の実施

【平成24年度の取組みにおける課題】

地域材をふんだんに使った家づくりが、消費者に対してうまく伝えることが出来なかった。原因と考えられるのは、普段施工している建物と地域材を使った家づくりの違いを消費者に対して地域材の使用量やグループとしての特色を明確化できなかったことが原因と思われる。

【課題解決にむけた平成25年度の取組み】

平成25年度は、消費者に対して改めて、地域材を主要構造材、下地材、仕上げ材、外部などで使用し、木の温もりのある、新潟の自然、風土に溶け込んだ四季を感じる住まいをアピールすることが、最重要と考える。まず、消費者へのマーケティング活動の強化と施工グループを中心として、広報活動の実施を図る。次に、主要構造部、内部仕上材で使用した地域材のアピールを構造見学会及び完成見学会で行い、また外壁、軒裏、玄関戸、窓格子戸など完成してからも外観上、地域材を感じられるような家づくりを心がけることで、より多くの供給戸数を目標とする。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール(任意)	積雪荷重を考慮した許容応力度計算による耐震等級2以上の確保 外壁、軒裏、玄関戸、窓格子戸のいずれかにグループが指定する地域材を使用	許容応力度設計図書及び、第三者機関の検査を受けた長期優良住宅適合証を添付し、事務局にて確認する 設計図書・施工後の写真を添付し、事務局にて確認する

イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【住宅生産に向けた品質維持の取組み】

- 積雪荷重を考慮した許容応力度計算による耐震等級2以上の地震に強い建物を実現
- 地域型住宅設計、施工前に、経験あるグループ構成員より、勉強会を実施(設計時、施工時 計2回)
- 大工棟梁による大工職人への定期的な講習会の実施
- グループ内構成員による6回の現場品質検査の実施

【平成24年度の取組みにおける課題】

長期優良住宅未経験の施工事業者からの実施がなく、グループ全体の品質維持、技術向上にはつながらず偏った取組みとなった

【課題解決にむけた平成25年度の取組み】

事務局を中心に情報発信を強化し共有化に努める。インターネットやメールからも、画像を通して品質・技術・意識の向上を図る。

b. 該当無し

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール(任意)	該当無し	該当無し

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整し、<様式3-1>は2枚以内として下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 越後杉エコハウス	(地域型住宅供給対象地域) 新潟県全域
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 越後杉での家づくりを考える会	(結成年月) 平成24年3月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 1 - 0 1 9 8 - 0 1 5 9	注1
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (a 必須)		
【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
a. 地域型住宅の長寿命化に向けて履歴情報の蓄積、グループとしての点検内容・診断基準の設定を行い、すまい手の安心と信頼を確保する。 ○JBN住宅履歴情報管理システムによる住宅履歴情報蓄積と、インターネットで情報を共有し、すまい手自身による情報閲覧体制の構築 ○グループ共通の維持保全計画書の作成と活用及び、メンテナンス実施時期の明文化 ○メンテナンス実施に関する報告書の提出 (すまい手に原本、事務局に写しの提出) ○「住宅のお手入れマニュアル」をすまい手に渡し、お手入れ方法の説明を実施 【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】 平成24年度の課題として、メンテナンスでの発生事項に対してのグループ内の情報共有体制。 平成25年度の取組みとして、JBN住宅履歴情報管理システム「いえもり・かるて」を活用し、メンテナンスで挙げた項目を分析し、関係事業者へフィードバックし内容を伝える。重要な事項に関しては、勉強会を開催し、再発防止に努める。		
b. 該当無し		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール (任意)	グループ共通の維持保全計画書を使用し、メンテナンスの実施と報告の義務化	維持保全計画書の写しの提出とメンテナンス実施報告書の提出
住宅履歴情報の保存方法 (任意)	JBN住宅履歴情報管理システム「いえもり・かるて」に登録し、住宅履歴情報の蓄積の義務化	住宅履歴情報の預かり証の写しの提出
エ. グループの技術力の向上 (a 必須)		
【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
a. 地域型住宅は、長期優良住宅認定取得において、未経験の構成員が含まれている。事務局、グループ構成員によるサポート及び設計・施工に関する勉強会等の計画を立て実施する事とする。 ○地域型住宅設計、施工前に、経験あるグループ構成員より、勉強会を実施 (設計時、施工時 計2回) ○未経験者の不安・疑問に対処する勉強会の実施 (設計時に実施、必要に応じて追加実施) ○大工棟梁による大工職人への定期的な講習会の実施 【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】 地域型住宅の供給予定戸数を達成できず、また実績経験のない施工構成員からの実施も達成できなかった経験会社による勉強会を行ったが、申請までに至るプロセスを描けず受注までに至らなかった。このことから、勉強会を中心に、再度実績のない工務店に対してのサポート体制の構築が必要になる。上記のことをふまえて下記項目で対応する。 ○事務局を中心として、未経験構成員へのサポート体制を整え、設計、施工、書類作成等のアドバイスを強化する ○グループ内で積極的に、地域型住宅の構造見学会、完成見学会に参加し、実際の建物を体感し、施主に向けて具体的に提案できるように情報を共有する		
b. 該当無し		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール (任意)	該当無し	該当無し

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 越後杉エコハウス	(地域型住宅供給対象地域) 新潟県全域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 越後杉での家づくりを考える会	(結成年月) 平成24年3月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 1 - 0 1 9 8 - 0 1 5	9 注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

オ. 地域産業の活性化(a, 必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 地域型住宅「越後杉エコハウス」では、以下の2点に留意し地域材の選定を行った
 1. 主要構造材として、品質・性能・強度が明確に判断できる材を使用する事。
 2. 地域材の供給が安定的に行え、住宅建築コストが必要以上に高騰しないようにする事。
 その上で、地域材の取り扱い事業者による出荷証明と地域型住宅のルールを順守する事に賛同した事業者がグループメンバーとなっている。

【地域材の具体的な使用部位とその使用量】

- 使用する地域材として、越後杉ブランド認証制度、合法木材証明制度による越後杉ブランド、合法木材を使用する
- 主要構造材(柱、梁、桁、土台)の60%にグループ指定の地域材を使用し、柱は4寸角以上の材を使用する事
- 主要構造材(柱、梁、桁、土台)、下地材、仕上げ材、外部において、グループが指定する地域材を、戸当たり15㎡以上使用

【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】

平成24年度の課題として、延床面積35坪前後の物件で、越後杉ブランド認証制度による越後杉ブランド材で戸当たり20㎡を超える事は、厳しい基準であり、今事業を行い普及活動に努めたかった施工事業者も断念せざる負えない状況があったため、消費者の要望に応えられなかった。
 平成25年度の取組みとして、より多数の施工事業者が取り組めるように、グループ内でアンケート調査を実施し、なぜ取り組みなかったかを会合で話し合った。その結果、地域材の見直し及び数量を検討し直した。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材(柱、梁、桁、土台)の60%にグループ指定の地域材を使用し、柱は4寸角以上の材を使用する	住宅の木拾い表、地域材の証明書(合法証明を含む)、流通時の納入伝票を添付する

b. 【地域型住宅の普及を促進するための具体的取組み ①】 ※平成24年度の取組みにおける課題と対策を併記
 越後杉を中心とした里山の大切さを広く周知させるため、木材加工見学、住宅構造見学会、住宅完成見学会を、実施してきた。木材加工見学会が、一部の地域や会社のみ活動になっていたため、平成25年度は事務局を中心に今後はより広く周知活動の範囲を広げていくこととする。

c. 該当無し

d. 該当無し

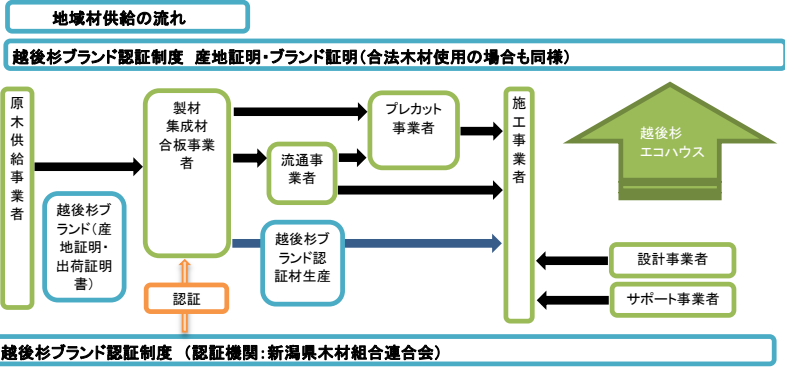
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)	該当無し	該当無し

その他(任意)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

地域型住宅の地域材の供給の流れ

○一部、施工グループの構成員においては、全て手刻みによることも可能にする為、地域材の供給の流れの中で、製材・集成材・合板グループから直接購入を行う場合がある。
 また、流通グループを介さずに、地域材の調達を行う場合がある。
 ○越後杉ブランド合板、合法木材の一部においては、産地・出荷者が多岐にわたり、原木供給者の特定が困難な場合が多々ある。この為、製材・集成材・合板グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。



注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※ それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※ 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※ グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。

グループ構成員の追加申請

グループ番号	03-0024-0182	グループ名称	越後杉での家づくりを考える会
--------	--------------	--------	----------------

追加構成員リスト

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	被災地	注6 補助金活用実績	注7 平成24年(1月~12月)実績
I. 原木供給									
24	I-1	松阪地区木材協同組合		515-0088	三重県松阪市木の郷町18番地	0598602222			5,000 m ³
	I-2								m ³
	I-3								m ³
	I-4								m ³
	I-5								m ³
II. 製材・集成材製造・合板製造									
	II-1								m ³
	II-2								m ³
	II-3								m ³
	II-4								m ³
	II-5								m ³
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)									
15	III-1	彦根木材株式会社		942-0033	新潟県上越市福橋688番地1	0255442780			3,700 m ³
24	III-2	松阪地区木材協同組合		515-0088	三重県松阪市木の郷町18番地	0598602222			8,500 m ³
	III-3								m ³
	III-4								m ³
	III-5								m ³
IV. プレカット									
	IV-1								戸
	IV-2								戸
	IV-3								戸
	IV-4								戸
	IV-5								戸
V. 設計									
	V-1								戸
	V-2								戸
	V-3								戸
	V-4								戸
	V-5								戸
VI. 施工									
	VI-1								戸
	VI-2								戸
	VI-3								戸
	VI-4								戸
	VI-5								戸
VII. 木材を扱わない流通									
	VII-1								
	VII-2								
	VII-3								
	VII-4								
VIII. その他()									
	VIII-1								
	VIII-2								
	VIII-3								
	VIII-4								

■記載上の注意

- 注1) グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について(採択通知)別紙」記載のグループ番号を記入してください。(例:03-0XXX-0\$\$\$)
- 注2) 事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式2-3確認念書」に記載の内容を正確に転記してください。
- 注3) 県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。
- 注4) 郵便番号は、半角文字で、ハイフオン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注5) 電話番号は、半角文字でハイフオンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- 注6) 「被災地」の欄については、「VI施工」の事業者について、主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyousei-tokutei.html>)
- 注7) 「補助金活用実績」の欄については、「VI施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成24年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだなされていなくても、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。
- 注8) 構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- 注9) 複数の業者がある場合、業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- 注10) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIその他に記載してください。()内に業種名を記入ください。
- 注11) 行が不足する場合は、行末に追加して下さい。
- 注12) この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

